

平成28年度(2016年度)決算の概要

1 一般会計・特別会計の決算額

(万円未満四捨五入)

会 計		歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計		1,453億9,521万円	1,407億7,556万円	46億1,966万円
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	512億2,334万円	496億7,760万円	15億4,574万円
	下水道事業会計	111億 87万円	108億9,666万円	2億 420万円
	介護保険事業会計	304億1,741万円	294億4,408万円	9億7,333万円
	後期高齢者医療事業会計	100億5,038万円	99億7,577万円	7,462万円
	小 計	1,027億9,201万円	999億9,411万円	27億9,790万円
合計		2,481億8,722万円	2,407億6,966万円	74億1,755万円

※四捨五入による端数調整を行っているため、合計値等と合致しない場合があります。

2 一般会計決算の概要

(1) 全体

歳入総額は対前年度比 33 億 5,214 万円 (2.3%) の減となった。

歳出総額は対前年度比 30 億 1,410 万円 (2.1%) の減となった。

歳入歳出差引額の 46 億 1,966 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,032 万円を除いた実質収支額は 43 億 5,934 万円となり、対前年度比 2 億 2,198 万円の減となった。

(2) 歳入

市税収入は 686 億 9,122 万円で、対前年度比 3 億 1,740 万円 (0.5%) の増となった。これは、法人市民税で対前年度比 3 億 4,055 万円 (8.5%) の減となった一方で、個人市民税で対前年度比 4 億 263 万円 (1.3%) の増、固定資産税で対前年度比 2 億 2,708 万円 (0.9%) の増となったことによる。

都支出金は 183 億 3,415 万円で、選挙費委託金や保険基盤安定負担金の増などにより、対前年度比 6 億 5,942 万円 (3.7%) の増となった。

国庫支出金は、264 億 6,792 万円で、高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助や児童保育費負担金の増などにより、対前年度比 2 億 5,660 万円 (1.0%) の増となった。

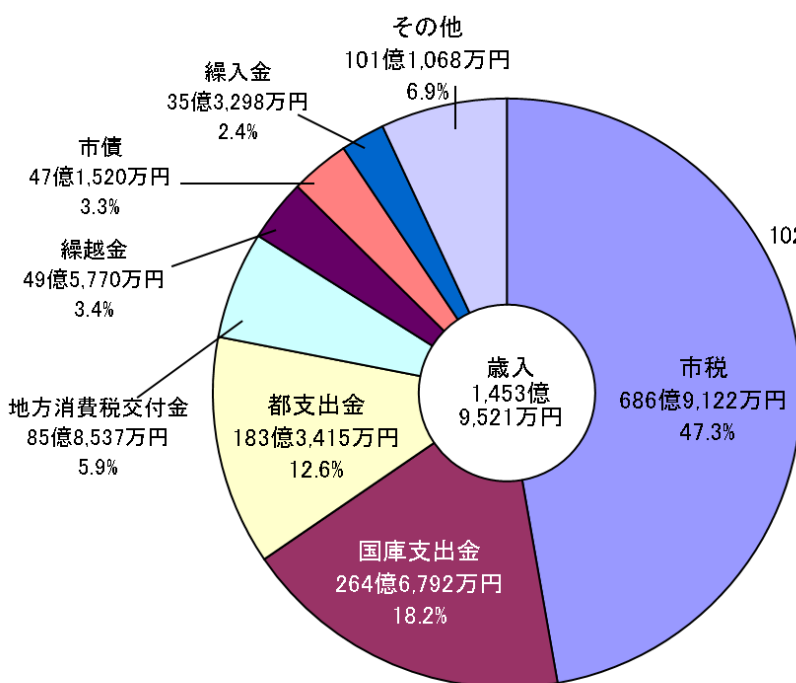
一方で、市債は 47 億 1,520 万円で、学校施設整備事業債や臨時財政対策債の減などにより、対前年度比 19 億 3,400 万円 (29.1%) の減となった。地方消費税交付金は 85 億 8,537 万円で、対前年度比 9 億 8,160 万円 (10.3%) の減となった。さらに、繰入金は 35 億 3,298 万円で、財政調整基金からの繰り入れの減などにより、対前年度比 4 億 301 万円 (10.2%) の減となった。

(3) 歳出

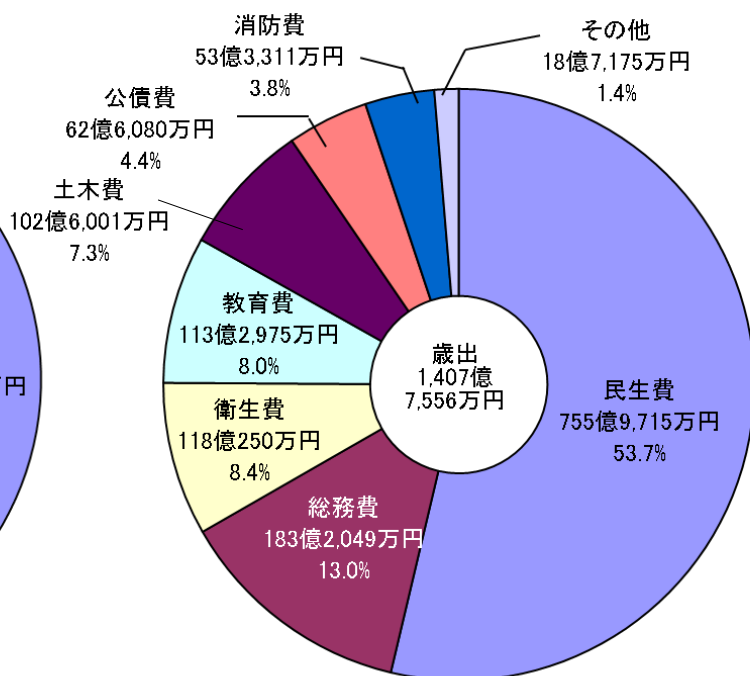
民生費は、755 億 9,715 万円で、高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業及び重度障がい者通所施設整備事業の増などにより、対前年度比 17 億 4,614 万円 (2.4%) の増となった。

一方で、教育費は 113 億 2,975 万円で、対前年度比 28 億 469 万円 (19.8%) の減となった。総務費は、183 億 2,049 万円で、財政調整基金積立金の減などにより、対前年度比 11 億 6,179 万円 (6.0%) の減となった。さらに、衛生費は 118 億 250 万円で、清掃工場施設改修事業やリレーセンターみなみ設備増設事業の減などにより、対前年度比 6 億 1,713 万円 (5.0%) の減となった。

歳入決算の内訳



歳出決算の目的別内訳



(万円未満四捨五入)

3 普通会計における財政指標

※普通会計とは、総務省の地方財政状況調査に基づく会計区分

- ・ 財政力指数 (3 年平均) は、0.982 で前年度を 0.007 ポイント上回った。
- ・ 公債費負担比率は、6.8% で前年度を 0.5 ポイント上回ったが、適正な水準を維持している。なお、財政健全化判断比率の 4 指標のうち、実質公債費比率は、△1.3% で前年度を 0.4 ポイント上回った。
- ・ 経常収支比率は、93.7% で前年度を 3.4 ポイント上回った。地方消費税交付金の減少が主な要因である。

平成28年度(2016年度) 財政力指数等の状況

※数値は2017年8月7日現在の各市の速報値から算出し、順位は多摩26市における町田市の順位です。今後、変更が出る可能性があります。

■財政力指数等

指標	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)	
	数値	順位	数値	順位	数値	順位
財政力指数(3年平均)	0.982	11位	0.975	11位	0.969	10位
実質収支比率	5.6 %	17位	6.0 %	16位	5.6 %	16位
公債費負担比率	6.8 %	7位	6.3 %	6位	6.6 %	4位
経常収支比率	93.7 %	16位	90.3 %	12位	92.9 %	17位

■財政健全化法4指標

指標	平成28年度 (2016年度)		平成27年度 (2015年度)		平成26年度 (2014年度)	
	数値	順位	数値	順位	数値	順位
実質赤字比率	-5.64	10位	-5.97	11位	-5.62	11位
連結実質赤字比率	-13.19	6位	-11.95	9位	-11.69	6位
実質公債費比率	-1.3	5位	-1.7	3位	-2.0	1位
将来負担比率	-2.1	15位	-1.6	15位	-2.3	13位

平成 28 年度
決算状況

団体コード	132098	市町村類型	IV-1
団体名	町田市	28年度交付税種地区分	I-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27年 432,349人 増減率(27年/22年) 1.2%	過疎山村離島不交付広域行政圏 首都近郊整備既成市街地	面積 71.80 k㎡	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 多摩ニュータウン環境組合		基準財政需要額	59,145,799千円	
住民基本台帳	29.1.1 428,572人 対前年度増減率 0.4%			<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合		基準財政収入額	58,489,941千円	
(参考)65才以上人口 29.1.1 110,979人	<その他> 東京市町村総合事務組合 南多摩斎場組合 東京都後期高齢者医療広域連合			標準財政規模	77,188,344千円	うち臨時財政対策債発行可能額	1,155,987千円	
決算収支の状況(千円)		平成28年度	平成27年度			財政力指数	単年度(0.982 0.989)	
1. 歳入総額 A	144,519,334	147,811,172			実質収支比率	5.6%		
2. 歳出総額 B	139,899,675	142,853,477			公債費負担比率	6.8%		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	4,619,659	4,957,695			経常収支比率	93.7%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	260,323	376,379			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	74,209,706千円		
5. 実質収支 (C-D) E	4,359,336	4,581,316			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	62,592,130千円		
6. 単年度収支 F	△221,980	317,209			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	13,519,955千円 (7,529,087)		
7. 積立金 G	3,766,329	4,812,953			将来にわたる財政負担 A+B-C	123,281,881千円		
8. 繰上償還金 H	0	0			積立基金取崩額	3,411,570千円		
9. 積立金取崩額 I	2,957,238	3,457,419			収益事業収入	20,000千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	587,111	1,672,743			健全化判断比率※			
一般職員 (29.4.1現在)				特別職等 (29.4.1現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当たり支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額円		
一般職員	2,091	657,499	314,442	市町村長	17.1.1	1,060,000		
うち技能労務職	231	78,279	338,870	副市町村長	17.1.1	900,000		
教育公務員	5	2,097	419,400	教 育 長	17.1.1	820,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合計	2,096	659,596	314,693	議 長	9.1.1	640,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副 議 長	9.1.1	580,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	1,545,740	5,688,524	39	議 員	9.1.1	550,000
	介護保険(保険事業勘定)	有	973,335	4,529,167	48	議員定数(36人)		
	後期高齢者医療	有	15,208	1,072,084	12	加入世帯数	63,333世帯	
	介護サービス事業	無	0	39,753	0	被保険者数	101,086人	
	下水道事業	無	180,942	1,952,788	98	1世帯当り保険税調定額	144,052円	
	駐車場事業	無	0	0	0	被保険者1人当り保険税調定額	90,252円	
	土地区画整理事業	無	18,771	0	0	被保険者1人当り費用	491,439円	
	病院事業	有	△336,838	1,100,000	666	保 險 税 (料)	9,086,450千円	
						保 險 給 付 費	28,943,247千円	
					後期高齢者支援金等	5,861,075千円		
					前期高齢者納付金等	4,265千円		
					介護給付費納付金	2,206,737千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
地 方 税	68,691,221	47.5	63,884,448	84.2	人 件 費	21,705,817	15.5	20,397,486	20,283,497	26.3
地 方 譲 与 税	713,663	0.5	713,663	0.9	うち職員給	14,337,360	10.2	13,272,220	13,272,220	17.2
利 子 割 交 付 金	125,657	0.1	125,657	0.2	扶 助 費	47,899,576	34.2	12,566,100	12,205,364	15.8
配 当 割 交 付 金	409,759	0.3	409,759	0.5	公 債 費	6,222,143	4.5	6,222,143	6,222,143	8.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	237,627	0.2	237,627	0.3	元 利 償 還 金	6,222,143	4.5	6,222,143	6,222,143	8.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,585,371	6.0	8,585,371	11.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,646	0.0	44,646	0.1	小 計	75,827,536	54.2	39,185,729	38,711,004	50.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	19,094,359	13.7	14,385,742	12,880,539	16.7
軽 油 引 取 税・自 動 車 車 庫 税 交 付 金	325,063	0.2	325,063	0.4	維 持 補 修 費	1,264,203	0.9	1,127,435	1,105,059	1.4
地 方 特 例 交 付 金	315,919	0.2	315,919	0.4	補 助 費 等	12,964,566	9.3	9,494,489	8,435,416	11.0
地 方 交 付 税	759,915	0.5	692,949	0.9	積 立 金	4,942,849	3.5	4,500,963		
普 通	692,949	0.5	692,949	0.9	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	8,600	0.0	395	395	0.0
特 別	66,487	0.0			繰 出 金	16,787,407	12.0	14,953,849	11,044,676	14.3
震 災 復 興 特 別	479	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,851	0.0	50,851	0.1	投 資 的 経 費	9,010,155	6.4	2,827,578		
国 有 機 関 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	245,270	0.2	245,270		
小 計	80,259,692	55.5	75,385,953	99.3	普 通 建 設 事 業 費	9,010,155	6.4	2,827,578		
分 担 金・負 担 金	1,543,044	1.1	0	0.0	補 助	2,348,987	1.7	138,512		
使 用 料	953,739	0.7	279,788	0.4	単 独	6,661,168	4.7	2,689,066		
手 数 料	1,916,203	1.3	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	26,467,917	18.3			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
都 支 出 金	18,377,246	12.7			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	492,200	0.3	212,146	0.3	合 計	139,899,675	100.0	86,476,180		
寄 附 金	54,940	0.0								
繰 入 金	3,562,340	2.5								
繰 越 金	4,957,695	3.4								
諸 収 入	1,219,118	0.9	2,467	0.0						
地 方 債	4,715,200	3.3								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(1,150,000)	(0.8)								
合 計	144,519,334	100.0	75,880,354	100.0						

市 町 村						税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
											千円
市 町 村 民 税	30,852,761	44.9	1.3	30,193,913	0	議 会 費	667,414	0.5	667,414		
法 人 分	3,673,428	5.4	△ 8.5	3,694,359	334,268	総 務 費	15,918,112	11.4	13,862,502		
固 定 資 産 税	25,822,983	37.6	1.0	24,925,839	0	民 生 費	73,332,973	52.4	32,703,551		
軽 自 動 車 税	405,335	0.6	26.0	420,583	0	衛 生 費	12,649,264	9.0	9,378,960		
市 町 村 た ば こ 税	2,298,104	3.3	△ 4.1	2,349,785	0	労 働 費	318,946	0.2	318,894		
鉦 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	293,315	0.2	226,058		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	△ 100.0		0	商 工 費	785,144	0.6	734,069		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	9,887,358	7.1	7,600,237		
目 的 税	5,638,610	8.2	0.7	842,663	0	消 防 費	5,182,012	3.7	3,420,126		
入 湯 税	6,609	0.0	△ 1.4		0	教 育 費	14,642,994	10.5	11,342,226		
事 業 所 税	825,228	1.2	△ 1.1	842,663		災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
都 市 計 画 税	4,806,773	7.0	1.0			公 債 費	6,222,143	4.4	6,222,143		
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
合 計	68,691,221	100.0	0.5	62,427,142	334,268	合 計	139,899,675	100.0	86,476,180		

平成 28 年度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)					徴 収 率			
納 税 義 務 者 数	事 業 名	費 用	現 年 課 税 分	滞 繰 越 分	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 越 分	合 計
個人均等割	重度障がい者通所施設整備事業	900			市 町 村 税 合 計	99.4	50.6	98.0
	小野路球場夜間照明施設整備事業	567						
	中学校施設防音事業	503						
202,703 人	小中学校屋内環境整備事業	441			(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.4)	(50.6)	(98.0)
	民間保育所整備支援事業	447						
	成瀬コミュニティセンター建替事業	420						
法人税割	防災行政無線デジタル化事業	375			市 町 村 民 税	99.1	48.3	97.1
	小中学校増改築事業	322						
	鶴川市民センター改修事業	302						
12,631 人	薬師池公園四季彩の杜整備事業	257			純 固 定 資 産 税	99.6	57.7	99.0
					国民健康保険税(料)	92.8	29.4	80.8